

宇宙をめぐる国際的な動きについて

宇宙開発戦略推進事務局

1. 米国

- トランプ大統領は国家宇宙会議を復活させる大統領令に署名（6月30日）
議長はペンス副大統領。事務局長にスコット・ペース博士（ジョージ・ワシントン大学宇宙政策研究所所長）を指名。

参考

国家宇宙会議について

・目的

国家宇宙政策および戦略に関する大統領への助言と支援。なお、国家宇宙会議はレーガン政権下の1988年11月に設置が定められたが、その後事実上休止となった。

・構成メンバー

副大統領（議長）、各省庁トップ（NASA長官、国務長官、国防長官）等

・主な機能

- ① 長期目標を含む米国宇宙政策の見直しと国家宇宙活動戦略の作成
- ② 宇宙政策等に関する大統領への勧告・提言の作成 等

- ホワイトハウスはブライデンスタイン下院議員を NASA 長官に指名（9月5日）。今後、上院での公聴会を経て承認されれば、正式に NASA 長官に就任。

参考

ブライデンスタイン下院議員（共和党：オクラホマ州選出）

- ・1975年6月15日生まれ（現在41歳）
- ・ライス大学（学士）コーネル大学（MBA）
- ・米海軍航空隊出身
- ・下院 軍事委員会、科学・宇宙・技術委員会に所属
- ・米国宇宙ルネサンス法案を議会に提出。

- 国家宇宙会議の初会議を開催予定（10月5日）

○FY2018予算の継続予算の期限である12月8日が迫る。それまでに議会がFY2018の歳出法を成立させるか、さらなる継続予算となるのか注目される。

○FY2019の予算教書の発表予定。(来年2月上旬)

2. イギリス

○宇宙活動等や英国のスペースポートからの商業宇宙飛行を可能にする枠組みを規定するため、宇宙産業法案が上院に提出された(6月27日)

○日英首脳会談を実施(8月31日)。新産業政策対話を立ち上げることを発表(対象に宇宙を含む)。

参考

日英共同ビジョン声明(2017年8月31日)

- ・日英両国は、アジア及び欧州において、互いの最も緊密な安全保障上のパートナーとして、共同演習、防衛装備品・技術、開発途上国の能力構築、サイバーセキュリティ、宇宙、航空保安等の協力していくこととしている。
- ・また、同じく「繁栄協力に関する日英共同宣言」においては、「宇宙、航空、エネルギー・気候変動、先端製造業及びバイオ経済」を対象とした「産業政策対話」に合意。本年中に高級実務者会合開催予定。

3. ロシア

○ロスコスモスがNASAとの共同声明を発表。(9月27日) Deep Space Gatewayの議論に参加することを公式に表明。

4. オーストラリア

- 経済産業省と豪産業イノベーション科学省による日豪イノベーション協力に関する協力覚書の締結（1月14日）

参考

日豪共同プレス発表（抜粋）

「準天頂衛星の利活用を含む宇宙協力といった主な取組を歓迎」

日豪イノベーション協力（1月14日）

オーストラリアにおける、農業を含む幅広い活用分野での、準天頂衛星の活用を追求する。技術実証プロジェクトを通じて、日豪間のさらなる協力の可能性を探求する。同実証プロジェクトは、準天頂衛星の東アジア地域での高度な社会インフラへの活用を検討する。

5. インド

- 日印首脳会談における共同声明にて、地球観測、衛星航法、宇宙科学及び月面探査における日印の協力や、APRSAF-24 の共催を歓迎。（9月14日）

参考

日印共同声明（9月14日）

両国宇宙機関間の地球観測、衛星航法、宇宙科学及び月面探査の分野における協力の深化を歓迎した。両首脳は、2016年11月に署名された宇宙協力に関するMOUの下での、インド宇宙研究機関（ISRO）と日本の宇宙航空研究開発機構（JAXA）による協同ワーキンググループの設立を歓迎した。

また、両首脳は、2017年11月にインドにおいて第24回アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF-24）を日印両国が共催することを歓迎した。両首脳は、包括的な宇宙協力を強化することの重要性を強調した。